別紙様式14（ひな型）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ４）

　　年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　　登録番号　　　　財務（支）局長第　　　　号

住所（郵便番号）

電話番号（　　）　　－

商　　号

※連絡先、商号に変更があった場合は、財　務（支）局長にその旨連絡願います。

電子決済手段等取引業に関する債務状況等に係る報告書

　廃止業者の債務状況等について、下記のとおり報告します。

記

1. 電子決済手段の交換等に関し負担する債務及び利用者財産の管理状況

（　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額・数量 | 債権者数・利用者数 |
| 電子決済手段の交換等に関し負担する債務  （円建て） | 千円 | 人 |
| 管理する利用者の金銭 | 千円 | 人 |
| 管理する利用者の電子決済手段 | （　　　　　　千円） | 人 |

（記載上の注意）

１．「電子決済手段の交換等に関し負担する債務」が役務の提供である場合は、役務の提供を行わなければならない件数を記載すること。

２．「管理する利用者の電子決済手段」は、当該電子決済手段を円に換算した金額を記載すること。

３．「管理する利用者の金銭」は、利用者区分管理金銭信託（内閣府令第33条第１項第１号）により自己の固有財産と区分して管理する利用者の金銭に係る金額を記載すること。

４．「管理する利用者の電子決済手段」は、利用者に返還又は移転しなければならない金額又は数量を記載すること。

２．債務の履行及び利用者財産の返還方針

|  |  |
| --- | --- |
| 電子決済手段の交換等に関し負担する債務 |  |
| 管理する利用者の金銭 |  |
| 管理する利用者の電子決済手段 |  |

（記載上の注意）

履行又は返還の方針については、履行又は返還を行う者、方法、完了見込み時期等を詳細に記載すること。

３．公告等について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 公告の方法、掲載予定日 | 掲載新聞、場所等 |
| 公告 |  |  |
| 営業所における掲示 |  |  |
| その他の方法 |  |  |

（記載上の注意）

１．公告の方法には、日刊新聞紙による公告か電子公告かを記載すること。

２．その他の方法には、電子公告以外でウェブサイトでの掲示等を行う場合に記載すること。

３．場所等については、掲載した新聞の配付地域及びポスター等の掲示場所等について記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 通知日 | 通知方法 |
| 債権者への通知 |  |  |

４．廃業等後における帳簿書類及び個人利用者情報の取扱い

⑴　帳簿書類の取扱い

|  |  |
| --- | --- |
| □　自社（清算人）保存 |  |
| □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| （具体的な措置状況） | |

⑵　個人利用者情報の取扱い

|  |  |
| --- | --- |
| □　自社（清算人）保存 |  |
| □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| （具体的な措置状況） | |

（記載上の注意）

１．該当する項目全てについて□にレ点を付すこと。

２．「具体的な措置状況」については、保存先や廃棄予定時期等を詳細に記載すること。

５．添付資料

新聞公告又は電子公告（案）の写し

営業所等における掲示物（案）の写し